

[5] トルクメニスタン

主要経済指標等 (2012年)

●人口	517万人
●GN I 総額	306.28億ドル
●GN I 一人あたり	5,410ドル
●経済成長率	11.1%
●失業率	11.3%
●対外債務残高	4.92億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	0.38億ドル
●DAC分類	低所得国
●世界銀行分類	iii/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対トルクメニスタン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	—	1.99(1.93)
2010 年度	—	—	0.65(0.60)
2011 年度	—	—	0.51(0.26)
2012 年度	—	—	0.44(0.21)
2013 年度	—	—	0.24
累 計	45.05	6.20	9.38(8.57)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	63.5%(1993)	24.8%(1998)
●目標 2: 初等教育における純就学率	—	—
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	—	—
●目標 4: 5 歳未満児の死亡数 (1,000 人あたり)	90.4 人(1990)	52.8 人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児 10 万人あたり)	82 人(1990)	67 人(2010)
●目標 6: 15~49 歳の HIV 感染率 (100 人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	—
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	86.4%(1994)	71.0%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

トルクメニスタンに対する我が国ODA概要

1. 概要

トルクメニスタンに対する我が国の経済協力は、1993 年の研修員受入れに始まって以来、人材育成支援を継続的に実施している。2010 年 7 月には、草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入に関する合意が成立し、2013 年 9 月には技術協力協定が締結され、防災分野での技術協力プロジェクトの実施が検討されるなど、経済協力の活性化を進めている。

2. 意義

トルクメニスタンは世界有数の天然ガス埋蔵量を有し、豊富な天然資源による外貨獲得により飛躍的な経済成長を遂げてきた。その一方、権威主義的な統治体制が依然として存在し、天然資源による利益配分が均等になされず、都市と地方の格差が拡大する傾向にある。さらに、前政権による医療機関の削減といった独特の政策により、教育、医療分野での課題を抱えている。また、トルクメニスタンはアフガニスタン、イランと隣接するという地政学的に重要な位置を占めており、同国の政治的安定と経済的発展を支援していくことは、同国の開発課題の解決への寄与および二国間関係の促進に加えて、中央アジア地域全体の安定化の観点からも重要である。

3. 基本方針

トルクメニスタンの政治的安定と持続的な発展を重視し、同国の対外的開放を促しつつ、同国と中央アジアの地域協力を資する開発計画を支援していくことを基本方針とする。

4. 重点分野

- (1) 基礎社会サービス: 教育、医療、防災などの基礎的な社会サービスの提供に資する技術協力や人材育成支援を行う。
- (2) 環境: 砂漠化防止、再生可能エネルギー等の環境問題や、次世代エネルギー開発に資する支援を行う。
- (3) 農業: 水資源の持続的利用や生産性向上を目指した農業の近代化を促進するための技術協力や人材育成支援を行う。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	なし	
2012 年度	なし	なし	
2013 年度	なし	なし	
2013 年度 までの累計	45.05 億円	6.20 億円	9.38 億円 (8.57 億円) 研修員受入 474 人 専門家派遣 27 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009 年～2012 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

() 内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-3 我が国の対トルクメニスタン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-2.34	—	1.15	-1.19
2010 年	-2.49	0.16	1.39	-0.94
2011 年	-2.74	0.48 (0.40)	0.79	-1.47
2012 年	-2.74	0.03	0.49	-2.21
2013 年	-2.24	—	0.56	-1.68
累 計	21.62	5.41 (0.40)	10.78	37.82

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、トルクメニスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対トルクメニスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 19.79	ドイツ 1.84	ノルウェー 0.59	日本 0.57	スイス 0.45	0.57	24.39
2009 年	米国 10.83	ドイツ 1.85	日本 1.15	ノルウェー 0.62	オーストリア 0.38	1.15	15.97
2010 年	米国 8.35	ドイツ 1.83	日本 1.55	韓国 1.01	ノルウェー 0.56	1.55	14.03
2011 年	米国 10.70	ドイツ 1.59	日本 1.27	韓国 0.69	ノルウェー 0.58	1.27	15.46
2012 年	米国 11.09	ドイツ 1.83	スイス 1.44	英国 0.66	日本 0.53	0.53	16.21

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対トルクメニスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 3.54	UNDP 1.46	GEF 0.98	UNICEF 0.89	UNFPA 0.68	0.76	8.31
2009 年	Isl.Dev Bank 6.28	EU Institutions 3.99	OFID 1.24	UNICEF 0.85	UNDP 0.80	1.02	14.18
2010 年	EU Institutions 5.65	OFID 3.08	GEF 2.89	GFATM 1.79	OSCE 1.45	2.73	17.59
2011 年	GFATM 4.42	EU Institutions 4.31	OSCE 1.60	UNICEF 1.21	UNFPA 0.70	1.40	13.64
2012 年	EU Institutions 5.25	OSCE 1.56	GFATM 1.03	UNICEF 0.90	UNFPA 0.73	1.78	11.25

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

主なプロジェクト所在図

中央アジア・コーカサス地域

